

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月28日
【事業年度】	第18期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
【会社名】	株式会社ブロッコリー
【英訳名】	BROCCOLI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 田 知 治
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号
【電話番号】	03-5946-2811
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡 邊 朋 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区高野台二丁目14番1号
【電話番号】	03-5372-6322
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡 邊 朋 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (千円)	10,114,547	9,713,390	—	—	—
経常利益又は経常損失 (千円)	67,802	493,159	—	—	—
当期純利益又は当期純損失 (千円)	218,130	838,179	—	—	—
純資産額 (千円)	1,657,151	812,058	—	—	—
総資産額 (千円)	3,259,234	2,360,455	—	—	—
1 株当たり純資産額 (円)	50.66	24.82	—	—	—
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	6.67	25.62	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	34.4	—	—	—
自己資本利益率 (%)	12.3	67.9	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,448	797,689	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,026	165,064	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,880	498,428	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	704,240	239,018	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	118 〔299〕	54 〔111〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期及び15期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第14期及び15期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第16期、第17期及び第18期につきましては、連結子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。そのため、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (千円)	9,938,781	9,616,493	9,554,088	10,512,987	5,420,992
経常利益又は経常損失 (千円)	26,723	391,495	345,063	262,716	657,228
当期純利益又は当期純損失 (千円)	288,349	743,451	288,276	182,310	664,785
持分法を適用した場合の投資利益又は損失 (千円)	—	—	8,433	9,694	877
資本金 (千円)	2,877,163	2,877,163	2,877,163	2,877,163	330,000
発行済株式総数 (株)	32,713,211	32,713,211	32,713,211	32,713,211	32,713,211
純資産額 (千円)	1,579,437	835,918	547,703	365,417	1,030,569
総資産額 (千円)	3,140,550	2,378,160	1,814,971	1,807,396	1,970,156
1株当たり純資産額 (円)	48.28	25.55	16.74	11.17	31.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3.50 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	8.81	22.73	8.81	5.57	20.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	35.1	30.2	20.2	52.3
自己資本利益率 (%)	16.7	61.6	41.7	49.9	64.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	6.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	173,860	308,120	886,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	36,516	74,687	404,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	501,433
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	101,770	484,571	1,273,984
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	114 〔290〕	54 〔111〕	58 〔34〕	57 〔37〕	66 〔34〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第14期、第15期、第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 提出会社の経営指標等における第14期及び第15期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【沿革】

平成6年3月 東京都練馬区東大泉1丁目26番21号に株式会社ブロッコリーを設立(資本金20百万円)。

平成8年3月 本社を同区東大泉2丁目6番9号のサンライズマンションに移転。

平成8年7月 直営小売店「ゲーマーズ」の第1号店を池袋にて開店(以後直営店を順次主要都市に展開)。

平成9年9月 本社を練馬区高野台2丁目14番1号に移転。

平成10年7月 当社の情報誌「フロムゲーマーズ」を創刊し、オリジナル・キャラクター「デ・ジ・キャラット」の4コママンガを掲載開始(以後当社のマスコットキャラクターとして活躍)。

平成10年10月 第三者割当増資実施、資本金209百万円に増額。

平成11年3月 株式会社ブロッコリー(法律上の消滅会社、実質上の存続会社)と株式会社ブロッコリー(形式上の存続会社、本店東京都練馬区、休眠会社(三栄産業株式会社)を買収して商号変更したもの)の額面変更を目的とした合併。

平成11年7月 オリジナル・キャラクター・カードゲーム「アクエリアンエイジ」シリーズを開発・発売(以後、継続的に拡張版を発売)。

平成11年11月 「ゲーマーズ本店」を秋葉原中央通りに開店。

平成12年7月 第三者割当増資を実施、資本金509百万円に増額。

平成13年2月 新株引受権行使により資本金684百万円に増額。

平成13年3月 海外進出の第一歩として米国法人であるDigital Manga, Inc., (以下「米国デジタルマンガ社」)に出資。

平成13年4月 本社を練馬区石神井町7丁目1番7号に移転。

平成13年7月 株式の額面を1株50円へ変更。

平成13年9月 JASDAQ上場。公募増資により資本金1,160百万円に増額。

平成13年10月 ブロッコリー音楽出版株式会社設立。(資本金10百万円)

平成14年3月 Broccoli International USA Inc. 設立。(資本金US\$100,000)

平成14年4月 株式分割(1:2)を実施。

平成15年2月 米国デジタルマンガ社との合併事業を解消し、同社資産を分割、Anime Gamers USA Inc.の株式を取得。

平成15年4月 ゲーマーズ本店を秋葉原駅前に統合。

平成15年11月 株式会社タカラを割当先とする第三者割当増資を実施、資本金1,546百万円に増額。

平成16年2月 本社を練馬区豊玉北5丁目14番6号に移転。

平成16年7月 Broccoli International USA Inc. がAnime Gamers USA Inc.を吸収合併。
(新資本金US\$981,907)

平成17年11月 株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)が、保有する当社株式を全て売却し、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が筆頭株主となる。

平成18年 2 月 マーケットメーカーファンド投資事業組合、アジアンスターファンド投資事業組合を
割当先とする第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施、資本金
2,877百万円に増額。

平成20年 1 月 株式会社アニメイトと資本業務提携を締結。株式会社アニプロを設立（当社出資比率
30％）。株式会社アニメイトは主要株主となる。

平成20年12月 Broccoli International USA Inc.解散。

平成21年 8 月 連結子会社であるブロッコリー音楽出版株式会社を吸収合併。

平成22年 4 月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ
市場）に株式を上場

平成22年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所NEO市場及び同取引所ヘラクレス市場の各市場
の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

平成23年 5 月 資本金330百万円に減額。

平成23年 6 月 株式会社アニメイトにリテール事業（小売店舗・通信販売部門）を譲渡。

平成23年 7 月 テレビアニメ「うたの プリンスさまっ♪ マジLOVE1000%」独立UHF局他にて放送開
始。

平成24年 3 月 PSP®専用ゲームソフト「うたの プリンスさまっ♪ Repeat」出荷本数10万本突破。

平成24年 4 月 PSP®専用ゲームソフト「神々の悪戯」の制作を発表。
新作トレーディングカードゲーム「Z/X」の制作を発表。

3 【事業の内容】

当社は、(1)コンテンツ(アニメ・ゲーム・音楽・映像・カードゲーム)の企画・制作、(2)キャラクター商品の企画・制作・販売、の2つを事業目的としております。

なお、平成23年6月1日付でリテール事業(店舗・通信販売)を譲渡したため、第2四半期会計期間よりエンターテインメント事業のみの単一セグメントとなっております。

事業戦略

当社の事業目的を支える核となる事業戦略は、以下の2つの事業戦略となっております。

自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求

当社は、自社内にてオリジナルコンテンツを企画・開発し、このオリジナルコンテンツを、アニメ・ゲームソフト・音楽・トレーディングカードゲーム等へ自社製品化する機能を有しております。

ヒットコンテンツを創出し、自社企画・開発によるハイリターンの追求に主眼を置いております。

リアルグッズ製作での確実な収益確保

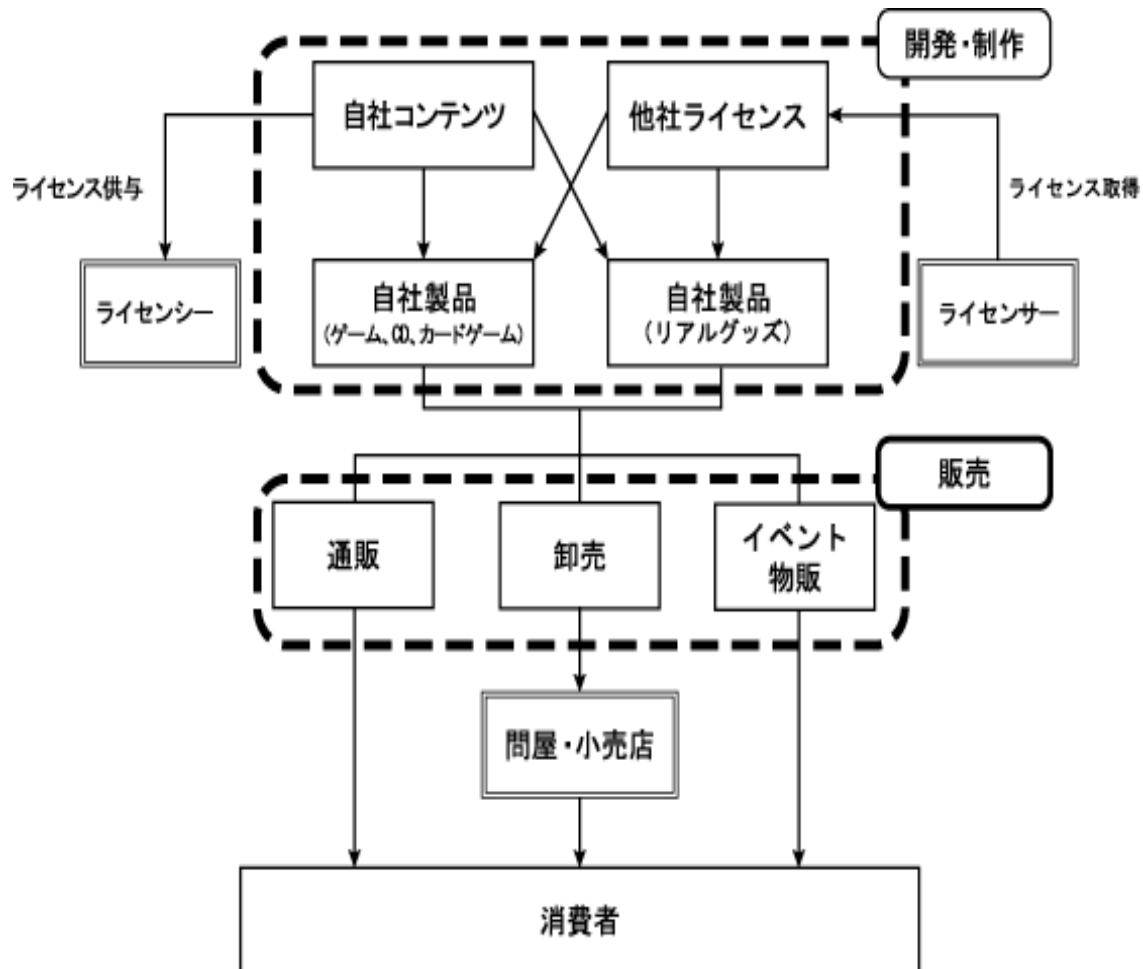
自社オリジナルのリアルグッズ製品を製作するメーカー機能(当社オリジナルキャラクターの製品化と他社キャラクターのライセンス許諾を受けて製品化する二つの方法があります)を持ち、市場におけるヒットコンテンツからキャラクターグッズを自社製品化することにより、確実な収益を確保することに主眼を置いております。

また、当社のオリジナルキャラクター、音楽とその著作権に関しましては、製品化活動に加えて著作物管理、他社に商品化権の許諾を与えるライセンサーとしての活動も行っております。

当社は、上記2つの事業戦略に基づいて活動するメーカーとして、卸売機能を持ち、自社製品を全国の問屋・小売店に卸売販売しております。また、メーカー直販である通信販売機能にて、消費者への直接販売も行っております。

更に、当社は、キャラクターの企画・開発企業として顧客からの情報の受信及び顧客への情報の発信機能にも注力しており、イベントの主催又は他団体主催イベントに参加する形でのブース展示・グッズ等の販売や、カードゲーム大会などの充実にも力を注いでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66 (36)	32.6	5.5	5,149

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、期末日現在で1年以上在籍したものの平均であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比べ9人増加したのは、事業活動の強化を図るために期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州における債務問題等の不安定な金融情勢や、海外景気の下振れ懸念、円高の長期化等、経済環境の先行き不透明感は依然厳しい状況で推移しておりますものの、生産設備の復旧や寸断されたサプライチェーンの修復に加え、個人消費も震災による消費者マインドの悪化が一巡する等、足元では持ち直しつつあります。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、根強い顧客層を背景として、景気低迷の影響を大きく受けることなく、比較的底堅い市場を維持しておりますものの、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、携帯電話向けポータルサイト兼ソーシャルネットワーキング・サービスの浸透、電子書籍など、デジタル配信への移行を早めており、企業間競争は、引き続き激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求、リアルグッズ製作での確実な収益確保、長期滞留在庫の圧縮及び徹底したコスト削減に注力してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は、5,420百万円（前年同期比51.6%）となりました。

この主な要因としましては、平成23年6月1日をもって株式会社アニメイトに当社リテール事業を譲渡いたしましたことにより、エンターテインメント事業の売上高のみになったものの、ゲーム部門では、7月から放送されたTVアニメ『うたのプリンスさまっ♪マジLOVE1000%』の好評を受け、8月に発売したゲームソフト『うたのプリンスさまっ♪Repeat』と11月に発売したゲームソフト『うたのプリンスさまっ♪MUSIC』の売上が計画を上回った他、昨期に発売した旧作のバックオーダーも好調であったこと、CD部門におきましても、TVアニメとタイアップしたCDが好調な売上であった他、平成24年5月24日に発売したゲームソフト『うたのプリンスさまっ♪Debut』に先立って発売した関連CDシリーズも好調であったこと、カードゲーム部門では、10月にリニューアルした『アクエリアンエイジ』が順調に推移したこと、グッズ部門では、ほぼ計画通り堅調に推移したことなどが挙げられます。

なお、上記の当事業年度の売上高5,420百万円には、事業譲渡日前日までのリテール事業の売上高1,721百万円を含んでおります。

売上総利益は1,863百万円（前年同期比72.9%）、売上総利益率は34.4%（前年同期比10.1ポイントプラス）となりました。

この主な要因としましては、自社コンテンツのヒットにより、製品の利益率が向上したことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費につきましては、平成23年6月1日をもって店舗運営に係る管理費の負担が無くなったことなどにより、1,198百万円（前年同期比52.5%）となりました。

この結果、営業利益は665百万円（前年同期比244.4%）、経常利益は657百万円（前年同期比250.2%）となりました。

なお、当事業年度の営業利益665百万円には、事業譲渡日前日までのリテール事業の営業利益2百万円が含まれております。

当期純利益は、リテール部門の事業譲渡に伴い、特別損失として事業分離における移転損失109百万円を計上したこと及び法人税等調整額143百万円を計上したことなどにより、664百万円（前年同期は182百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において886百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては404百万円の資金を獲得し、財務活動においては501百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に1,273百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は886百万円（前事業年度は308百万円の獲得）でした。主な内容は、ポイント引当金の減少額21百万円、たな卸資産の増加額17百万円などのマイナス要因に対し、税引前当期純利益の計上による529百万円、事業分離における移転損失109百万円、未収入金の減少額124百万円などのプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は404百万円（前事業年度は74百万円の獲得）でした。主な内容は、事業譲渡による収入476百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は501百万円（前事業年度はありません）でした。主な内容は、長期借入金の返済による支出500百万円などであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

当事業年度の外注、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

(1) 外注実績

当事業年度の外注実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

なお、外注実績はエンターテインメント事業のみの記載となります。

品 目	第18期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
本	—	—
CD	105,522	138.2
DVD	—	—
ゲーム	284,417	180.0
トレーディングカード	185,203	51.9
グッズ・その他	854,534	99.7
合計	1,429,677	98.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

セグメント	品目別	第18期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
エンターテイ メント事業	本	115	—
	CD	57	—
	DVD	975	—
	ゲーム	6,213	—
	トレーディングカード	552,572	—
	グッズ・その他	86,861	—
エンターテインメント事業計		646,796	—
リテール事業	本	551,117	—
	CD	131,445	—
	DVD	233,693	—
	ゲーム	97,901	—
	トレーディングカード	74,592	—
	グッズ・その他	123,818	—
リテール事業計		1,212,569	—
合計		1,859,365	—

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は実際仕入額によっております。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別、製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

セグメント	製商品別	品目別	第18期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	前年同期比(%)
			金額(千円)	
エンターテインメント事業	製品	本	5,141	—
		CD	442,932	—
		DVD	—	—
		ゲーム	761,066	—
		トレーディングカード	280,427	—
		グッズ・その他	1,283,324	—
	製品計		2,762,609	—
	商品	本	152	—
		CD	71	—
		DVD	710	—
		ゲーム	6,125	—
		トレーディングカード	619,113	—
		グッズ・その他	101,290	—
商品計		727,464	—	
ロイヤリティ収入・請負		209,762	—	
エンターテインメント事業計		3,699,836	—	
リテール事業	製品	本	3	—
		CD	1,454	—
		DVD	—	—
		ゲーム	5,091	—
		トレーディングカード	13,891	—
		グッズ・その他	46,114	—
	製品計		66,555	—
	商品	本	760,757	—
		CD	169,515	—
		DVD	327,284	—
		ゲーム	120,528	—
		トレーディングカード	107,375	—
		グッズ・その他	169,138	—
	商品計		1,654,599	—
リテール事業計		1,721,155	—	
合計		5,420,992	—	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

ツインエンジンの推進

当社の収益の安定的な拡大のためには、効率的な投資回収と利益の最大化が不可欠です。そのための方策として次の4点を強化してまいりたいと考えています。

- イ. 自社リアルグッズ製品を強固な収益基盤とするための自社製品ラインナップの拡充
- ロ. 取扱店舗拡大、販売店との関係強化による自社カードゲーム製品の拡売
- ハ. アニメ化と連動した女性向けゲームの制作・販売及びゲームコンテンツの自社製品全ラインナップへの戦略的展開
- ニ. 動画サイト、他社通販サイト等の新メディアへの比重を高めたユーザー層と時代に即したプロモーションの再構築

販売事業の一層の強化

人材の育成を図りつつ、エンターテインメント市場に特化し、より広範囲なマーケットを対象に、販売を強化し収益増を図ることを考えております。具体的な方策は以下のとおりです。

- イ. 新規商品ラインと併せた卸売先の販路拡大
- ロ. 自社直販サイトとしての通信販売事業の拡大
- ハ. 上記方策をカバーするシステムを含めたバックアップ体制の整備

コンプライアンスの徹底

自社製品開発及び各販売業務を展開する当社は、各取引先との取引に関して機密性の高い情報を有しており、製造過程も緻密化してきております。よって各業務に携わる役職員には高いモラルが求められており、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求しております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動やモニタリングを行う必要があり、引き続きその徹底を図っていく所存です。具体的には以下のとおりです。

- イ. 毎週開催の経営会議、毎月最低1回開催の取締役会において関連する法令等の報告及び情報交換
- ロ. 社内規程改定時における改定内容の周知徹底
- ハ. コンプライアンス研修の実施

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

1．事業モデルの特殊性について

(1) 当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

(2) 当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

2．事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発機能を軸として、スムーズに製品展開できた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

3．業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

4．開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

5. たな卸資産について

当社の取り扱う製商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

6. 与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

7. 短時間労働者雇用について

当社では、多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があります。その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

9. 著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

10. 再販制度の動向について

当社は、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

11. 個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

12. 製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により

不測の事態が発生する可能性があります。

13．主要株主との関係について

(1) 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主である株式会社アニメイトと、「リテール事業」譲渡契約を締結し、平成23年5月27日の定時株主総会における特別決議を経て、平成23年6月1日付で「リテール事業」を譲渡しておりますが、引き続きアニメイトグループとの提携関係は、原則、従来通り良好な関係を維持・存続しております。

(2) 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社リテール事業を株式会社アニメイトに譲渡することを決議し、同日、事業譲渡契約を締結しました。また、当該譲渡契約は、平成23年5月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。

なお、同事業譲渡の詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

6 【研究開発活動】

(1)研究開発活動の目的

当社の研究活動はコンテンツの企画制作等（エンターテインメント事業）において新たなコンテンツを創出することを主な目的とし、特にトレーディングカードゲーム、ゲームソフト等の新しい製品を市場に送り出すための企画開発等を行っております。

(2)研究開発活動の成果

当事業年度における主な研究開発活動の成果としては、SONYプレイステーションポータブル用ゲームソフト「うたの プリンセスまっ♪Repeat」、「うたの プリンセスまっ♪MUSIC」、カードゲーム「アクエリアンエイジ」等であります。

(3)研究開発活動の金額

当事業年度における研究開発費の総額は18百万円で、全て一般管理費に含まれております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は1,901百万円で、前事業年度末に比べ307百万円増加しております。現金及び預金の増加789百万円、たな卸資産の減少453百万円、未収入金の減少124百万円、繰延税金資産の増加143百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は68百万円で、前事業年度末に比べ145百万円減少しております。敷金及び保証金の減少83百万円、関係会社株式の減少60百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は922百万円で、前事業年度末に比べ233百万円増加しております。事業譲渡損失引当金（固定負債）の事業譲渡損失引当金（流動負債）への振替等による増加188百万円、預り金の増加36百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は17百万円で、前事業年度末に比べ736百万円減少しております。株主、役員又は従業員からの長期借入金の減少500百万円、事業譲渡損失引当金（固定負債）の事業譲渡損失引当金（流動負債）への振替によるの減少232百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度においては、営業活動において886百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては404百万円の資金を獲得し、財務活動においては501百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に1,273百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は886百万円（前事業年度は308百万円の獲得）でした。主な内容は、ポイント引当金の減少額21百万円、たな卸資産の増加額17百万円などのマイナス要因に対し、税引前当期純利益の計上による529百万円、事業分離における移転損失109百万円、未収入金の減少額124百万円などのプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は404百万円（前事業年度は74百万円の獲得）でした。主な内容は、事業譲渡による収入476百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は501百万円（前事業年度はありません）でした。主な内容は、長期借入金の返済による支出500百万円などであります。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」(1)業績 をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当第2四半期会計期間において、リテール事業の譲渡を行ったことに伴い、以下の店舗設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員 数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	合計	
アニプロゲーマーズ札幌店 (札幌市中央区)	リテール事業	店舗	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ仙台店 (仙台市青葉区)	リテール事業	店舗	—	21	21	0
アニプロゲーマーズ大宮店 (さいたま市大宮区)	リテール事業	店舗	537	459	997	0
アニプロゲーマーズ池袋店 (東京都豊島区)	リテール事業	店舗	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ本店 (東京都千代田区)	リテール事業	店舗	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ新宿店 (東京都渋谷区)	リテール事業	店舗	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ立川店 (東京都立川市)	リテール事業	店舗	1,111	679	1,790	0
アニプロゲーマーズ町田店 (東京都町田市)	リテール事業	店舗	—	21	21	0
アニプロゲーマーズ横浜店 (横浜市西区)	リテール事業	店舗	465	101	567	0
アニプロゲーマーズ名古屋 店 (名古屋市中区)	リテール事業	店舗	—	62	62	0
アニプロゲーマーズ京都店 (京都市中京区)	リテール事業	店舗	5,849	551	6,400	0
アニプロゲーマーズなんば 店 (大阪市浪速区)	リテール事業	店舗	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ梅田店 (大阪市北区)	リテール事業	店舗	1,628	376	2,005	0
アニプロゲーマーズ神戸三 宮店 (神戸市中央区)	リテール事業	店舗	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ博多店 (福岡市博多区)	リテール事業	店舗	1,922	691	2,613	0
アニプロゲーマーズ津田沼 店 (習志野市谷津)	リテール事業	店舗	—	—	—	0
合計			11,514	2,966	14,481	0

(注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2 各店舗は賃貸設備であります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
		建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都練馬区)	事務所	1,616	870	3,842	6,328	53
高野台事業所 (東京都練馬区)	事務所 ・倉庫	2,524	—	5,637	8,161	13
合計		4,140	870	9,480	14,490	66

(注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
2 事務所、物流センターは賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年2月29日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	32,713,211	32,713,211	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成14年5月30日及び平成15年5月27日開催の定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成14年 5月30日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成24年 2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年 4月30日)
新株予約権の数(個)	11	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000	11,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157	同左
新株予約権の行使期間	平成16年 5月31日から 平成24年 5月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受け た者は、権利行使時におい て、当社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にある ことを要す。ただし、任期満 了による退任、定年退職そ の他正当な理由のある場合 にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人に よる新株予約権の行使は認 められない。 3 その他の条件については 「新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分 及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

平成15年 5 月27日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成24年 2 月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年 4 月30日)
新株予約権の数(個)	27	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,000	27,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 5 月28日から 平成25年 5 月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受け た者は、権利行使時におい て、当社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にある ことを要す。ただし、任期満 了による退任、定年退職そ の他正当な理由のある場合 にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人に よる新株予約権の行使は認 められない。 3 その他の条件については 「新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分 及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成24年2月29日	—	32,713,211	2,547,163	330,000	1,330,204	—

(注) 平成23年3月1日から平成24年2月29日までの間の資本金及び資本準備金の減少は、平成23年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本金及び資本準備金の額の減少によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 2月29日現在									
区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	21	37	7	4	3,899	3,972	—
所有株式数 (単元)	—	2,642	3,070	4,316	1,759	18	20,901	32,706	7,211
所有株式数 の割合(%)	—	8.07	9.38	13.19	5.37	0.05	63.90	100.00	—

(注) 自己株式211株は「単元未満株式の状況」の中に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋3丁目2-1	3,700	11.31
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ クライアンツ ア カウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S RO ADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,650	5.04
渡辺 祐樹	愛媛県今治市	1,236	3.77
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,093	3.34
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,037	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	985	3.01
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	711	2.17
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	600	1.83
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	450	1.37
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	367	1.12
計		11,829	36.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,706,000	32,706	—
単元未満株式	普通株式 7,211	—	—
発行済株式総数	32,713,211	—	—
総株主の議決権	—	32,706	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成14年5月30日定時株主総会及び平成15年5月27日定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月30日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4、従業員107
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 5 月27日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4、従業員95
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	211	—	211	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円50銭の配当（期末配当）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、新コンテンツ制作への投下資金と、BCP（大災害に備えたビジネスコンティニュープラン）準備金、及び全般的・財務体質の強化を目的としまして、今後4年間は内部留保を每期250百万円以上、実質的な税引前当期純利益に対する構成比として65%以上を、キャッシュ（現金及び預金）として積み上げる計画で考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成24年5月25日 定時株主総会決議	114,495	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	214	107	42	98	165
最低(円)	60	20	20	21	30

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	88	94	83	90	165	156
最低(円)	53	69	66	76	85	125

(注) 株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	森 田 知 治	昭和24年 2月27日生	昭和49年 4月 平成 8年 1月 平成10年 6月 平成13年 1月 平成14年 3月 平成20年 3月 平成20年 5月 平成22年 5月 CBS・ソニーレコード株式会社入社 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 販売推進部部长 株式会社日本レコード販売網出向 取締役 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 執行役員 同社 退社 当社入社 顧問 当社取締役 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	20
取締役	制作本部長 兼コンテンツ 部部长 兼カードゲー ム部部长	内 野 秀 紀	昭和46年 5月 1日生	平成 9年 9月 平成13年 4月 平成14年 7月 平成17年 5月 平成17年11月 平成18年 5月 平成19年 5月 平成20年 5月 平成23年 6月 平成24年 1月 当社入社 企画管理課課長 Broccoli International USA Inc. 社長 当社企画部次長 当社企画部 部長 当社取締役 当社取締役エンターテインメント事業部長 当社取締役エンターテインメント第1事業部長 当社取締役制作本部長 当社取締役制作本部長 兼コンテンツ部部长 兼カードゲーム部部长（現任）	(注) 2	5
取締役	管理本部長 兼財務経理部 部部长 兼総務部部长	渡 邉 朋 浩	昭和41年 3月14日生	昭和63年 4月 平成 4年 4月 平成17年 9月 平成18年11月 平成20年 5月 平成24年 1月 エース交易株式会社 入社 株式会社ソフマップ 入社 アットスター株式会社 入社 当社入社 管理本部財務経理部次長 兼財務課課長 当社取締役管理本部長 兼財務経理部部长 当社取締役管理本部長 兼財務経理部部长 兼総務部部长（現任）	(注) 2	6
取締役	経営企画室長 兼マーケティング本部 長 兼販売推進部 部長	原 田 憲	昭和47年 5月13日生	平成11年 4月 平成15年 4月 平成17年 1月 平成18年 1月 平成21年 9月 平成23年 1月 平成23年 6月 平成24年 1月 平成24年 5月 当社入社 当社ホールセール部ホールセール課課長 当社営業企画部ゲーマーズ本店店長 当社カードゲーム部部长代行 兼コミック課次長 当社販売推進部部长 当社経営企画室長 兼販売推進部部长 当社経営企画室長 兼マーケティング本部長 兼販売推進部部长 当社経営企画室長 兼マーケティング本部長 兼販売推進部部长 兼ホールセール課課長 当社取締役 兼マーケティング本部長 兼販売推進部部长（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		片岡 洋一	昭和17年7月7日生	昭和36年4月 平成3年1月 平成16年1月 平成17年12月 平成19年12月 平成20年5月	山一証券株式会社 入社 山一投資顧問株式会社 転籍 プロフィット・リサーチ・セン ター有限会社 入社 株式会社ジャパン・エクイティ ー・サービス 入社 同社 退社 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	5
監査役 (非常勤)		水谷 安秀	昭和34年4月18日生	昭和56年9月 昭和60年4月 平成10年8月 平成13年7月 平成16年4月 平成20年5月	東京商工会議所 入社 昭苑都市開発株式会社 入社 日宣興産株式会社 転籍 株式会社ムービック 入社 株式会社アニメイト 転籍 管理部会計室長 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	5
監査役 (非常勤)		水戸 重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) (TMI総合法律事務所パートナー) 慶応義塾大学法科大学院 非常勤 講師(現任) 早稲田大学スポーツ科学研究科 (大学院)非常勤講師 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計							41

- (注) 1. 監査役片岡洋一、水谷安秀及び水戸重之の各氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
2. 代表取締役森田知治、取締役内野秀紀、渡邊朋浩、原田憲の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役片岡洋一、水谷安秀の両氏の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役水戸重之氏の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

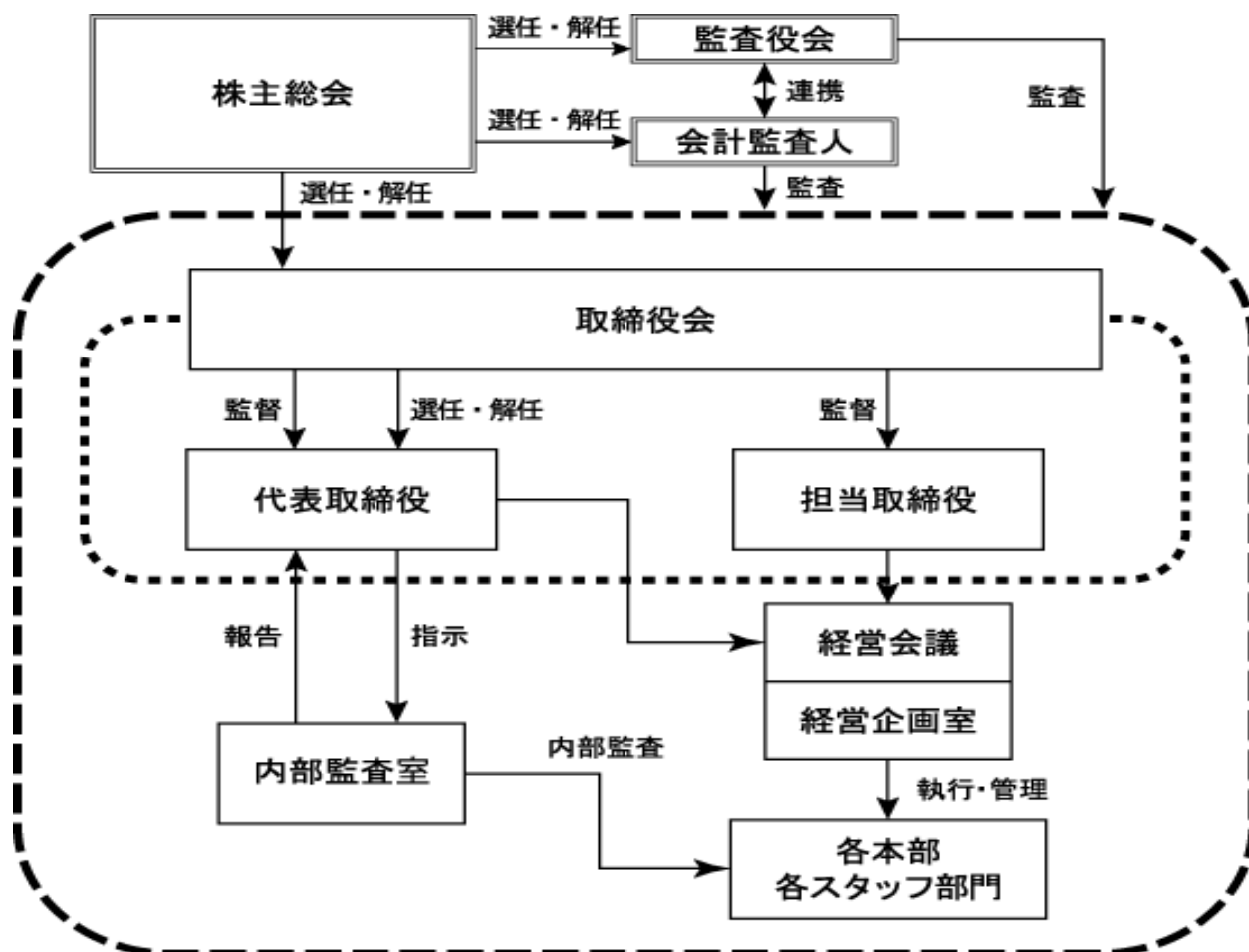
当社における、企業統治の体制は、次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、原則として毎週開催する「経営会議」（構成：常勤の取締役・監査役）において、業務執行方針からリスク管理まで参加者の情報の共有化をはかることを最重要視しております。これによって、世の中の変化の早さに即応することと意思決定スピードアップをはかっております。取締役会（原則毎月1回以上開催）では、監査役の見解も積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次回取締役会に反映させております。トップマネジメント（経営会議メンバー）と各部門のミドルマネジメント以下との関係において、「悪い情報ほど早く報告する」を基本に、いわゆる「報告・連絡・相談」の基本行動を重視しております。

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める「最低責任限度額」をもって、損害賠償責任の限度としております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み及び内部統制等の模式図は以下のとおりであります。



当社の内部管理体制の特徴は、常勤取締役・常勤監査役が出席して原則として毎週開催する「経営会議」においてまず情報の共有をはかり、重要事項の討議・決裁を行うことにあります。これは、当社を取り巻く状況の変化が早く、この流れに即応すること、リスク情報を共有すること、さらに一部の独断専行が起らないように実施しているものであり、当社の企業規模と実情を踏まえた上で最適な体制であると考えております。「経営会議」での討議内容は取締役会に報告し、特に監査役のチェックを受ける体制としております。通常的意思決定については稟議制度を採用し、組織・職務分掌規程及び職務権限規程に則り、とりおこなっております。また、案件に応じて複数の弁護士に依頼して、法律的な判断を要する事項について助言を求めています。

当社は、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な運営を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう鋭意努めてまいります。これと並行して当社本社の所在の東京都練馬区において、たとえばアニメーション協議会への参画等を通じ、地域住民としてCSR（社会的責任）の一翼を担えるようコンテンツ・ビジネスを通じて貢献してまいります。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、1名で構成され、社長の直轄組織として各本部に対して監査を実施しております。監査結果については常勤監査役と協議し、必要に応じ改善指導を行っております。

当社の監査役の内1名は、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

また、経営監視機能としまして、取締役会に報告する「経営会議」での討議内容は、特に監査役のチェックを受ける体制としており、取締役会で承認を得る会計監査・内部統制部門の報告についても同様のチェックを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、コーポレートガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えております。経営的意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を高い専門性および独立性を有する社外監査役とし、内1名を独立役員に選任することで、外部からの経営監視機能を十分に整えております。

片岡洋一氏は、豊富なビジネス経験を踏まえ、主に経営のあり方及び内部統制の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。水谷安秀氏は、同業種で培われた豊富な経験と会計に関する高い見識を活かし、主に経営のあり方の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。水戸重之氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、当社のコンプライアンス体制のあり方等についての発言等により経営監視機能を強化しております。なお、当社と社外監査役片岡洋一氏、水谷安秀氏及び水戸重之氏との間に特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,066	35,066	—	20,000	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	0
社外役員	8,400	8,400	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬額は、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、各個人の報酬額を代表取締役が決定しております。また、監査役報酬についても、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会で協議、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,430千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古藤智弘、齋藤浩史であり、三優監査法人に所属し、会計監査に係る補助者は、公認会計士3名及びその他4名で構成されております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境に応じた機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするためであります。

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議につき、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
22,200	—	21,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、連結子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,571	1,273,984
売掛金	273,683	267,178
商品及び製品	583,015	98,062
仕掛品	35,071	73,000
原材料及び貯蔵品	7,288	1,066
前渡金	-	173
前払費用	¹ 59,836	9,124
繰延税金資産	-	143,178
未収入金	¹ 149,836	25,484
その他	1,725	10,746
貸倒引当金	1,695	800
流動資産合計	1,593,334	1,901,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,945	16,586
減価償却累計額	53,040	11,001
建物（純額）	16,905	5,584
車両運搬具	2,318	2,318
減価償却累計額	599	1,448
車両運搬具（純額）	1,718	870
工具、器具及び備品	1,555,297	50,442
減価償却累計額	1,546,401	40,962
工具、器具及び備品（純額）	8,895	9,480
土地	-	710
建設仮勘定	-	723
有形固定資産合計	27,520	17,368
無形固定資産		
ソフトウェア	4,612	16,121
電話加入権	1,931	542
無形固定資産合計	6,544	16,663
投資その他の資産		
投資有価証券	982	1,430
関係会社株式	² 60,000	-
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	8,412	443
敷金及び保証金	¹ 110,602	26,822
その他	-	6,227
貸倒引当金	2,000	2,000

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
投資その他の資産合計	179,997	34,924
固定資産合計	214,062	68,956
資産合計	1,807,396	1,970,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,250	250,514
リース債務	-	3,154
未払金	¹ 85,267	70,231
未払費用	29,595	56,012
未払法人税等	31,244	6,310
未払消費税等	30,858	47,258
前受金	29,430	1,804
預り金	5,257	41,282
賞与引当金	12,131	21,592
役員賞与引当金	-	20,000
返品調整引当金	24,830	27,695
ポイント引当金	21,200	-
事業譲渡損失引当金	187,500	376,422
その他	8	12
流動負債合計	688,574	922,292
固定負債		
株主、役員又は従業員からの長期借入金	² 500,000	-
リース債務	-	12,295
繰延税金負債	58	-
事業譲渡損失引当金	232,500	-
その他	20,847	5,000
固定負債合計	753,405	17,295
負債合計	1,441,979	939,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877,163	330,000
資本剰余金		
資本準備金	1,330,204	-
その他資本剰余金	-	35,352
資本剰余金合計	1,330,204	35,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,842,014	664,785
利益剰余金合計	3,842,014	664,785
自己株式	20	20

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
株主資本合計	365,331	1,030,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	451
評価・換算差額等合計	85	451
純資産合計	365,417	1,030,569
負債純資産合計	1,807,396	1,970,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高		
製品売上高	2,303,662	2,829,165
商品売上高	8,145,131	2,382,128
その他の売上高	64,193	209,698
売上高合計	10,512,987	5,420,992
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	87,295	106,140
当期製品製造原価	1,624,148	1,620,540
合計	1,711,444	1,726,680
製品他勘定振替高	₁ 368	₁ 29,331
返品調整引当金繰入額	2,622	2,864
製品期末たな卸高	106,140	59,961
製品売上原価	1,602,312	1,640,252
商品売上原価		
商品期首たな卸高	583,323	476,875
当期商品仕入高	₄ 6,240,331	₄ 1,859,365
合計	6,823,654	2,336,240
商品他勘定振替高	₂ 3,745	₂ 435,123
商品期末たな卸高	476,875	38,100
商品売上原価	6,343,034	1,863,016
その他の原価	12,576	54,522
売上原価合計	7,957,923	3,557,791
売上総利益	2,555,063	1,863,200
販売費及び一般管理費	_{3, 5} 2,282,884	_{3, 5} 1,198,097
営業利益	272,179	665,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	118	200
受取手数料	10,642	301
その他	114	133
営業外収益合計	10,876	635
営業外費用		
支払利息	20,007	8,470
その他	331	40
営業外費用合計	20,339	8,511
経常利益	262,716	657,228

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
特別利益		
固定資産売却益	6 71	-
貸倒引当金戻入額	1,890	895
受取和解金	6,486	-
その他	115	-
特別利益合計	8,563	895
特別損失		
固定資産除却損	7 162	7 44
店舗閉鎖損失	11,208	-
事業譲渡損失引当金繰入額	420,000	-
事業分離における移転損失	-	109,580
その他	82	19,150
特別損失合計	431,453	128,774
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	160,173	529,348
法人税、住民税及び事業税	22,136	7,741
法人税等調整額	-	143,178
法人税等合計	22,136	135,437
当期純利益又は当期純損失（ ）	182,310	664,785

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	1,448,466	89.4	1,429,677	86.2
労務費		97,476	6.0	123,530	7.5
経費		74,082	4.6	105,260	6.3
当期総製造費用		1,620,025	100.0	1,658,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,194		35,071	
合計		1,659,219		1,693,540	
期末仕掛品たな卸高		35,071		73,000	
当期製品製造原価		1,624,148		1,620,540	

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 主な内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ 37,808千円	1 主な内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ 75,023千円
(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877,163	2,877,163
当期変動額		
減資	-	2,547,163
当期変動額合計	-	2,547,163
当期末残高	2,877,163	330,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,330,204	1,330,204
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,330,204
当期変動額合計	-	1,330,204
当期末残高	1,330,204	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	2,547,163
資本準備金の取崩	-	1,330,204
欠損填補	-	3,842,014
当期変動額合計	-	35,352
当期末残高	-	35,352
資本剰余金合計		
前期末残高	1,330,204	1,330,204
当期変動額		
減資	-	2,547,163
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	3,842,014
当期変動額合計	-	1,294,851
当期末残高	1,330,204	35,352
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,659,704	3,842,014
当期変動額		
欠損填補	-	3,842,014
当期純利益又は当期純損失（ ）	182,310	664,785
当期変動額合計	182,310	4,506,800
当期末残高	3,842,014	664,785
利益剰余金合計		
前期末残高	3,659,704	3,842,014

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当期変動額		
欠損填補	-	3,842,014
当期純利益又は当期純損失（ ）	182,310	664,785
当期変動額合計	182,310	4,506,800
当期末残高	3,842,014	664,785
自己株式		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	547,641	365,331
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	182,310	664,785
当期変動額合計	182,310	664,785
当期末残高	365,331	1,030,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	366
当期変動額合計	23	366
当期末残高	85	451
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	366
当期変動額合計	23	366
当期末残高	85	451
純資産合計		
前期末残高	547,703	365,417
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	182,310	664,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	366
当期変動額合計	182,286	665,152
当期末残高	365,417	1,030,569

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	160,173	529,348
減価償却費	17,938	9,831
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,890	895
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,496	9,461
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	20,000
返品調整引当金の増減額（ は減少）	2,622	2,864
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	21,200
事務所移転損失引当金の増減額（ は減少）	7,200	-
事業譲渡損失引当金の増減額（ は減少）	420,000	20,100
受取利息及び受取配当金	118	200
支払利息	20,007	8,470
固定資産除売却損益（ は益）	90	44
事業分離における移転損失	-	109,580
売上債権の増減額（ は増加）	82,504	6,504
たな卸資産の増減額（ は増加）	92,205	17,539
未収入金の増減額（ は増加）	122,447	124,352
預り金の増減額（ は減少）	-	36,024
前払費用の増減額（ は増加）	-	50,361
仕入債務の増減額（ は減少）	44,116	19,264
未払金の増減額（ は減少）	209,807	-
長期未払金の増減額（ は減少）	43,825	-
その他	49,664	14,855
小計	338,600	921,229
利息及び配当金の受取額	118	200
利息の支払額	20,007	13,238
和解金の受取額	8,500	-
法人税等の支払額	19,090	22,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,120	886,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,409	4,888
有形固定資産の売却による収入	111	-
無形固定資産の取得による支出	299	2,677
敷金及び保証金の差入による支出	22,553	-
敷金及び保証金の回収による収入	109,286	13,830
事業譲渡による収入	-	476,243
事業分離に伴うポイント精算による支出	-	67,870
その他	4,448	9,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,687	404,709

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	90,000
短期借入金の返済による支出	-	90,000
長期借入金の返済による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	-	1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	501,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	382,800	789,413
現金及び現金同等物の期首残高	101,770	484,571
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 484,571	₁ 1,273,984

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	----- その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)	商品、製品、原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフト については、社内における販売見 込数量基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における使用可能期間 (5年)に基づく定額法 -----	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。
4 引当金の計上基準	(4) 長期前払費用 定額法 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額のうち当事業年度に負 担すべき金額を計上してあります。 -----	(4) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(4) 返品調整引当金 決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 (5) ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。 (6) 事業譲渡損失引当金 事業譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(4) 返品調整引当金 同左 ----- (6) 事業譲渡損失引当金 同左 同左 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左
--	---	---

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は59千円、税引前当期純利益は478千円それぞれ減少しております。 (企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高15,847千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前事業年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は、13,697千円であります。 2 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り金の増減額(は減少)」は、 8,415千円であります。 3 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払費用の増減額(は減少)」は、 3,802千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)																								
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>前払費用</td><td>43,090千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>145,064千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>47,729千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>46,460千円</td></tr> </table> 2 (担保資産及び担保付債務) 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>関係会社株式</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>60,000千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>株主、役員又は従業員からの 長期借入金</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>500,000千円</td></tr> </table> なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。 3 (保証債務) 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>(株)アニプロ</td><td>52,307千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>52,307千円</td></tr> </table>	前払費用	43,090千円	未収入金	145,064千円	敷金及び保証金	47,729千円	未払金	46,460千円	関係会社株式	60,000千円	合計	60,000千円	株主、役員又は従業員からの 長期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	(株)アニプロ	52,307千円	合計	52,307千円	----- ----- 3 (保証債務) 下記の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)アニプロ</td><td>11千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11千円</td></tr> </table>	(株)アニプロ	11千円	合計	11千円
前払費用	43,090千円																								
未収入金	145,064千円																								
敷金及び保証金	47,729千円																								
未払金	46,460千円																								
関係会社株式	60,000千円																								
合計	60,000千円																								
株主、役員又は従業員からの 長期借入金	500,000千円																								
合計	500,000千円																								
(株)アニプロ	52,307千円																								
合計	52,307千円																								
(株)アニプロ	11千円																								
合計	11千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																		
1 製品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>148千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>220千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>368千円</td></tr> </table>	販売促進費	148千円	その他	220千円	合計	368千円	1 製品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>75千円</td></tr> <tr> <td>事業譲渡による振替高</td><td>29,233千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>22千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>29,331千円</td></tr> </table>	販売促進費	75千円	事業譲渡による振替高	29,233千円	その他	22千円	合計	29,331千円																				
販売促進費	148千円																																		
その他	220千円																																		
合計	368千円																																		
販売促進費	75千円																																		
事業譲渡による振替高	29,233千円																																		
その他	22千円																																		
合計	29,331千円																																		
2 商品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>719千円</td></tr> <tr> <td>保険金受入</td><td>2,760千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>264千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,745千円</td></tr> </table>	販売促進費	719千円	保険金受入	2,760千円	その他	264千円	合計	3,745千円	2 商品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>64千円</td></tr> <tr> <td>事業譲渡による振替高</td><td>435,006千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>51千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>435,123千円</td></tr> </table>	販売促進費	64千円	事業譲渡による振替高	435,006千円	その他	51千円	合計	435,123千円																		
販売促進費	719千円																																		
保険金受入	2,760千円																																		
その他	264千円																																		
合計	3,745千円																																		
販売促進費	64千円																																		
事業譲渡による振替高	435,006千円																																		
その他	51千円																																		
合計	435,123千円																																		
3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>188,880千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,514千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>16,154千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>508,657千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>937,408千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>71,857千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>44,070千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>13,598千円</td></tr> </table>	給料手当	188,880千円	賞与引当金繰入額	7,514千円	減価償却費	16,154千円	地代家賃	508,657千円	業務委託費	937,408千円	販売促進費	71,857千円	広告宣伝費	44,070千円	ポイント引当金繰入額	13,598千円	3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>181,444千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>12,967千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,263千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>149,771千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>216,779千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>87,851千円</td></tr> <tr> <td>荷造運賃</td><td>75,473千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,268千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,000千円</td></tr> </table>	給料手当	181,444千円	賞与引当金繰入額	12,967千円	減価償却費	8,263千円	地代家賃	149,771千円	業務委託費	216,779千円	販売手数料	87,851千円	荷造運賃	75,473千円	ポイント引当金繰入額	1,268千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円
給料手当	188,880千円																																		
賞与引当金繰入額	7,514千円																																		
減価償却費	16,154千円																																		
地代家賃	508,657千円																																		
業務委託費	937,408千円																																		
販売促進費	71,857千円																																		
広告宣伝費	44,070千円																																		
ポイント引当金繰入額	13,598千円																																		
給料手当	181,444千円																																		
賞与引当金繰入額	12,967千円																																		
減価償却費	8,263千円																																		
地代家賃	149,771千円																																		
業務委託費	216,779千円																																		
販売手数料	87,851千円																																		
荷造運賃	75,473千円																																		
ポイント引当金繰入額	1,268千円																																		
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																		
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>5,360,620千円</td></tr> </table>	当期商品仕入高	5,360,620千円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>1,204,264千円</td></tr> </table>	当期商品仕入高	1,204,264千円																														
当期商品仕入高	5,360,620千円																																		
当期商品仕入高	1,204,264千円																																		
5 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>13,930千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	13,930千円	5 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>18,570千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	18,570千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	13,930千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	18,570千円																																		
6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>71千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>71千円</td></tr> </table>	車両運搬具	71千円	合計	71千円	-----																														
車両運搬具	71千円																																		
合計	71千円																																		
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>115千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>47千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>162千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	115千円	ソフトウェア	47千円	合計	162千円	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>44千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>44千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	44千円	合計	44千円																								
工具、器具及び備品	115千円																																		
ソフトウェア	47千円																																		
合計	162千円																																		
工具、器具及び備品	44千円																																		
合計	44千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,495千円	3 円50銭	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 484,571千円 現金及び現金同等物 484,571千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,273,984千円 現金及び現金同等物 1,273,984千円
-----	2 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳 流動資産 471,119千円 固定資産 163,421千円 資産合計 634,540千円 流動負債 21,549千円 固定負債 27,166千円 負債合計 48,716千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																										
1. リース取引の開始日が平成21年 2 月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円) <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>8,550</td><td>5,985</td><td>2,565</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,550</td><td>5,985</td><td>2,565</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>1,845千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>959千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,804千円</td></tr></table> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,138千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1,054千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,710千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>232千円</td></tr></table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>37,872千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15,771千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>53,644千円</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	無形固定資産 (ソフトウェア)	8,550	5,985	2,565	合計	8,550	5,985	2,565	1 年以内	1,845千円	1 年超	959千円	合計	2,804千円	支払リース料	3,138千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,054千円	減価償却費相当額	1,710千円	支払利息相当額	232千円	1 年内	37,872千円	1 年超	15,771千円	合計	53,644千円	1. リース取引の開始日が平成21年 2 月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円) <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>8,550</td><td>7,695</td><td>855</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,550</td><td>7,695</td><td>855</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>959千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>959千円</td></tr></table> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,948千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,710千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>103千円</td></tr></table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ・ 利息相当額の算定方法 同左 -----		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	無形固定資産 (ソフトウェア)	8,550	7,695	855	合計	8,550	7,695	855	1 年以内	959千円	1 年超	—千円	合計	959千円	支払リース料	1,948千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	1,710千円	支払利息相当額	103千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,550	5,985	2,565																																																								
合計	8,550	5,985	2,565																																																								
1 年以内	1,845千円																																																										
1 年超	959千円																																																										
合計	2,804千円																																																										
支払リース料	3,138千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,054千円																																																										
減価償却費相当額	1,710千円																																																										
支払利息相当額	232千円																																																										
1 年内	37,872千円																																																										
1 年超	15,771千円																																																										
合計	53,644千円																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,550	7,695	855																																																								
合計	8,550	7,695	855																																																								
1 年以内	959千円																																																										
1 年超	—千円																																																										
合計	959千円																																																										
支払リース料	1,948千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																										
減価償却費相当額	1,710千円																																																										
支払利息相当額	103千円																																																										

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3 月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主要株主からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業外債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、調査機関を用いた与信調査、取引先信用保険の利用等によりリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

株主、役員又は従業員からの長期借入金の使途は運転資金であり、金利は固定化されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	484,571	484,571	—
(2)売掛金	273,683	273,683	—
(3)未収入金	149,836	149,836	—
(4)投資有価証券	982	982	—
(5)敷金及び保証金	110,602	110,602	—
(6)買掛金	(231,250)	(231,250)	—
(7)未払金	(85,267)	(85,267)	—
(8)未払法人税等	(31,244)	(31,244)	—
(9)未払消費税等	(30,858)	(30,858)	—
(10)株主、役員又は従業員 からの長期借入金	(500,000)	(500,000)	—

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金の大部分は、短期間に帳簿価額で譲渡されることが見込まれ、それ以外の敷金及び保証金の重要性は乏しいことから帳簿価額をもって時価としております。

負債

(6)買掛金、(7)未払金、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)株主、役員又は従業員からの長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	60,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	一年以内 (千円)
現金及び預金	484,571
売掛金	273,683
未収入金	149,836
敷金及び保証金	91,689

4. 社債、転換社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業外債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、調査機関を用いた与信調査、取引先信用保険の利用等によりリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,273,984	1,273,984	—
(2)売掛金	267,178	267,178	—
(3)未収入金	25,484	25,484	—
(4)投資有価証券	1,430	1,430	—
(5)買掛金	(250,514)	(250,514)	—
(6)未払金	(70,231)	(70,231)	—
(7)未払費用	(56,012)	(56,012)	—
(8)未払法人税等	(6,310)	(6,310)	—
(9)未払消費税等	(47,258)	(47,258)	—
(10)預り金	(41,282)	(41,282)	—
(11)リース債務	(15,450)	(15,450)	—

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払費用、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等、(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

敷金及び保証金のうち、営業保証金については営業取引の継続中は原則として回収を予定しておらず、それ以外の敷金及び保証金の重要性は乏しいと認められるため、記載を省略しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	一年以内 (千円)
現金及び預金	1,273,984
売掛金	267,178
未収入金	25,484

4.社債、転換社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額60,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	838	982	144
	小計	838	982	144
合計		838	982	144

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	979	1,430	451
	小計	979	1,430	451
合計		979	1,430	451

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（平成23年 2 月28日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年 2 月29日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成13年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 126,000株
付与日	平成13年3月30日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成13年3月30日から平成15年2月28日まで
権利行使期間	平成15年3月1日から平成23年2月28日まで

株主総会決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年5月30日まで
権利行使期間	平成16年5月31日から平成24年5月30日まで

株主総会決議年月日	平成15年 5 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成16年 1 月19日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年 1 月19日から平成17年 5 月27日まで
権利行使期間	平成17年 5 月28日から平成25年 5 月27日まで

（注）平成14年 4 月19日の株式分割（1：2）を考慮した株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成13年 2 月26日	平成14年 5 月30日	平成15年 5 月27日
権利確定前			
期首（株）	—	—	—
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
期首（株）	20,000	12,000	29,000
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	20,000	—	—
未行使残（株）	—	12,000	29,000

単価情報

株主総会決議年月日	平成13年 2 月26日	平成14年 5 月30日	平成15年 5 月27日
権利行使価格（円）	750	157	142
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

当事業年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年 5 月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年 5 月30日まで
権利行使期間	平成16年 5 月31日から平成24年 5 月30日まで

株主総会決議年月日	平成15年 5 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成16年 1 月19日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年 1 月19日から平成17年 5 月27日まで
権利行使期間	平成17年 5 月28日から平成25年 5 月27日まで

（注）平成14年 4 月19日の株式分割（1：2）を考慮した株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年 5 月30日	平成15年 5 月27日
権利確定前	—	—
期首（株）	—	—
付与（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	12,000	29,000
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	1,000	2,000
未行使残（株）	11,000	27,000

単価情報

株主総会決議年月日	平成14年 5 月30日	平成15年 5 月27日
権利行使価格（円）	157	142
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																																				
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>638千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>831千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,757千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,937千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>38,849千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>9,790千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>8,628千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損失引当金</td><td>76,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td>144,406千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>813千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>15,074千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>270千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損失引当金</td><td>94,627千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,418,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td>1,529,680千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,674,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>58千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td>58千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>58千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	貸倒引当金	638千円	未払事業所税	831千円	未払事業税	3,757千円	賞与引当金	4,937千円	たな卸資産評価損	38,849千円	返品調整引当金	9,790千円	ポイント引当金	8,628千円	事業譲渡損失引当金	76,312千円	その他	660千円	繰延税金資産小計（流動）	144,406千円	貸倒引当金	813千円	減価償却限度超過額	15,074千円	投資有価証券評価損	270千円	事業譲渡損失引当金	94,627千円	繰越欠損金	1,418,895千円	その他	—千円	繰延税金資産小計（固定）	1,529,680千円	評価性引当額	1,674,087千円	繰延税金資産合計	—千円	其他有価証券評価差額金	58千円	繰延税金負債（固定）	58千円	繰延税金負債合計	58千円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>325千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>480千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>8,788千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>4,331千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>9,751千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損失引当金</td><td>153,203千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>454,176千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td>640,956千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>669千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>236千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>695,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td>696,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>567千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,193,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>143,178千円</td></tr> </table> 繰延税金負債（流動） <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）</td><td>567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>—千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>90.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td>12.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>9.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	325千円	未払事業所税	480千円	賞与引当金	8,788千円	たな卸資産評価損	4,331千円	返品調整引当金	9,751千円	事業譲渡損失引当金	153,203千円	繰越欠損金	454,176千円	その他	9,898千円	繰延税金資産小計（流動）	640,956千円	貸倒引当金	669千円	投資有価証券評価損	236千円	繰越欠損金	695,840千円	繰延税金資産小計（固定）	696,746千円	繰延税金負債との相殺	567千円	評価性引当額	1,193,957千円	繰延税金資産合計	143,178千円	未収還付事業税	567千円	繰延税金負債（流動）	567千円	繰延税金資産との相殺	567千円	繰延税金負債合計	—千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増減	90.7%	繰越欠損金の期限切れ	12.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%
貸倒引当金	638千円																																																																																																				
未払事業所税	831千円																																																																																																				
未払事業税	3,757千円																																																																																																				
賞与引当金	4,937千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	38,849千円																																																																																																				
返品調整引当金	9,790千円																																																																																																				
ポイント引当金	8,628千円																																																																																																				
事業譲渡損失引当金	76,312千円																																																																																																				
その他	660千円																																																																																																				
繰延税金資産小計（流動）	144,406千円																																																																																																				
貸倒引当金	813千円																																																																																																				
減価償却限度超過額	15,074千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	270千円																																																																																																				
事業譲渡損失引当金	94,627千円																																																																																																				
繰越欠損金	1,418,895千円																																																																																																				
その他	—千円																																																																																																				
繰延税金資産小計（固定）	1,529,680千円																																																																																																				
評価性引当額	1,674,087千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	58千円																																																																																																				
繰延税金負債（固定）	58千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	58千円																																																																																																				
貸倒引当金	325千円																																																																																																				
未払事業所税	480千円																																																																																																				
賞与引当金	8,788千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	4,331千円																																																																																																				
返品調整引当金	9,751千円																																																																																																				
事業譲渡損失引当金	153,203千円																																																																																																				
繰越欠損金	454,176千円																																																																																																				
その他	9,898千円																																																																																																				
繰延税金資産小計（流動）	640,956千円																																																																																																				
貸倒引当金	669千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	236千円																																																																																																				
繰越欠損金	695,840千円																																																																																																				
繰延税金資産小計（固定）	696,746千円																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	567千円																																																																																																				
評価性引当額	1,193,957千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	143,178千円																																																																																																				
未収還付事業税	567千円																																																																																																				
繰延税金負債（流動）	567千円																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	567千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	—千円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																				
住民税均等割	1.5%																																																																																																				
評価性引当額の増減	90.7%																																																																																																				
繰越欠損金の期限切れ	12.8%																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																																																																				

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
3 . _____	3 . 法人税率の変更等による影響 平成23年12月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成25年 3 月 1 日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。 なお、この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

事業分離

1 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

株式会社アニメイト

(2)分離した事業の内容

アニプロゲーマーズ16店舗における販売事業及びゲーマーズ通信販売における通信販売事業を内容とする当社リテール事業

(3)事業分離を行った主な理由

将来性と成長性に不安定要素があるリテール事業を分離し、ゲームソフト・CD等のコンテンツ商品の制作・発売及びカードゲーム・リアルグッズの製作・発売を主とするエンターテインメント事業に経営資源を集中させ、安定的な黒字体質への転換を図るためであります。

(4)事業分離日

平成23年 6 月 1 日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1)移転損失の金額

109,580千円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	471,119千円
固定資産	163,421千円
資産合計	634,540千円
流動負債	21,549千円
固定負債	27,166千円
負債合計	48,716千円

(3)会計処理

移転したリテール事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額109,580千円を移転損失として認識しております。また、リテール事業において平成23年5月31日までに顧客に対して発行したポイントに関し、当社は平成24年5月31日まで分離先企業に無償で交換景品を提供し、平成24年5月31日に残存するポイントについては分離先企業との間で金銭で精算することとしており、決算日後に当社が負担すると見込まれる額は事業譲渡損失引当金として計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

リテール事業

4 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,721,155千円
営業利益	2,311千円

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年 2 月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
関連会社に対する投資の金額	60,000千円	関連会社に対する投資の金額	—千円
持分法を適用した場合の投資の金額	51,020千円	持分法を適用した場合の投資の金額	—千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,694千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	877千円
		持分法を適用した場合の関係会社株式売却益の増加額	15,137千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗・通信販売を内容とするリテール事業と、自社製品の製造・販売及び他社商品の卸売を内容とするエンターテインメント事業を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「リテール事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、平成23年6月1日付でリテール事業を譲渡したため、第2四半期会計期間よりエンターテインメント事業のみの単一セグメントとなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	リテール事業	エンターテインメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,507,319	3,005,667	10,512,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,507,319	3,005,667	10,512,987
セグメント利益	34,119	238,059	272,179

(注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	リテール事業	エンターテインメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,721,155	3,699,836	5,420,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,721,155	3,699,836	5,420,992
セグメント利益	2,311	662,792	665,103

(注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当事業年度末においてエンターテインメント事業のみの単一セグメントであるため、報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)コナミデジタルエンタテインメント	710,335	エンターテインメント事業
(株)スターコーポレーション	625,606	エンターテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金（千円）	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(株)アニメイト	東京都 豊島区	50,000	小売業	(被所有) 直接 11.3	資金の借入 商品の仕入 及び 販促誌制作 取次手数料 の受取	商品仕入	668,064	買掛金	23,728
							販促誌制作 業務取次 手数料の受取	10,642	—	—
							資金の借入	—	株主、役員又は従 業員からの長期 借入金	500,000
							利息の支払 借入に対する 担保の差入 (関係会社株 式)	19,999 60,000	未払費用 —	4,767 —

(注) 1. 上記金額のうち、資金の借入及び利息の支払取引を除く取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。

販促誌制作業務取次手数料は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。

資金の借入については、借入利率は、銀行取引を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。なお、関係会社株式60,000千円及び返済期限以降に発生する店舗売上代金を担保とし、借入極度額700,000千円を設定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱アニプロ	東京都 板橋区	200,000	店舗開発販売 店舗運営	(所有) 直接 30.0	店舗運営業務 及び仕入業務 の委託先	店舗の運営委託	937,408	未収入金 (注)2	145,064
							商品仕入	5,360,620		
							設備及び 備品の賃借	98,188	前払費用	9,424
									長期前払費用	350
									未払金	16,659
							保証金の差入	20,520	敷金及び保証金	47,729
							店舗家賃の支 払	373,405	前払費用	33,666
							賃貸借契約中 途解約金の支 払	27,166	その他固定負債	15,847
									未払金	27,166
							債務保証	52,307	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、保証金の差入及び債務保証を除く、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 店舗売上代金の未収額と店舗運営委託料及び商品の仕入代金の未払額を相殺しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の運営委託料、商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により、決定しております。

設備及び備品の賃借料については、独立した第三者間との取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。

店舗家賃については、独立した第三者間との取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。

賃貸借契約中途解約金については、㈱アニプロと物件所有者間の賃貸借契約に基づき、同社との協議により、決定しております。

商品の仕入代金につき、債務保証を行っております。なお、債務保証料は受け取っておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当事業年度において、重要な関連会社は㈱アニプロであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産 合計 926,684千円

固定資産 合計 512,607千円

流動負債 合計 1,258,179千円

固定負債 合計 11,044千円

純資産 合計 170,068千円

売上高 7,166,370千円

税引前当期純利益 34,150千円

当期純利益 33,060千円

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(株)アニメイト	東京都 豊島区	50,000	小売業	(被所有) 直接 11.3	商品の仕入先 事業譲渡先	商品仕入	316,667	買掛金	73,531
							資金の借入	—	—	—
							利息の支払	8,273	—	—
							事業譲渡			
							譲渡資産	634,540	—	—
							譲渡負債	48,716	—	—
							譲渡対価	476,243	—	—
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所有している 会社等	(株)アニプロ	東京都 板橋区	200,000	店舗開発販 売 店舗運営	なし	通販業務の受託先	事業分離にお ける移転損失	109,580	—	—
							事業分離に伴 うポイント精 算	71,634	—	—
							店舗の運営委 託	216,779	—	—
							商品仕入	1,432,220	—	—
							設備及び 備品の賃借	26,009	—	—
							店舗家賃の支 払	96,190	—	—
							通販業務の受 託	68,556	未払金(注)4	33,059

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)(株)アニメイトとの取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立第三者間取引の取引条件を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。

資金の借入については、借入利率は、銀行取引を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。

事業譲渡価額の算定方法につきましては、交渉の上、合理的に決定しております。算定方法を定めた事業譲渡契約は、平成23年 5 月27日開催の定時株主総会において承認可決されております。

事業分離に伴うポイント精算につきましては、平成23年 5 月27日開催の定時株主総会において承認可決された事業譲渡契約に基づき、ポイント交換景品を無償で提供しております。なお、決算日後に当社が負担すると見込まれる額は、事業譲渡損失引当金として376,422千円計上しております

(2)(株)アニプロとの取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立第三者間取引の取引条件を参考に、同社との協議により、決定しております。

設備及び備品の賃借料については、独立第三者間取引の取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。

店舗家賃については、独立第三者間取引の取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。

業務受託料については、独立第三者間取引の取引条件を参考に同社と協議の上、決定しております。

3. 平成23年 6 月 1 日付の事業譲渡に伴い、(株)アニプロは、同日付で「関連会社」に該当しなくなったため、「属性」を「主要株主(会社等)」が議決権の過半数を所有している会社等」に変更しております。なお、当事業年度における取引金額は「関連会社」であった期間も含めて記載しております。

4. 通販業務の受託においては、販売代金から業務受託料を控除した金額を受託先に支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
1 株当たり純資産額	11円17銭	31円50銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	5円57銭	20円32銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	182,310	664,785
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	182,310	664,785
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ 20及び280条ノ21の規定による新 株予約権 41,000株	平成13年改正旧商法第280条ノ 20及び280条ノ21の規定による新 株予約権 38,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(事業分離) 当社は、平成23年 3 月30日開催の取締役会において、当社リテール事業を株式会社アニメイトに譲渡することを決議し、同日、事業譲渡契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約は、平成23年 5 月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。事業分離の概要は以下のとおりであります。 (1) 分離先企業の名称 株式会社アニメイト (2) 分離する事業の内容 アニプロゲーマーズ16店舗における販売事業及びゲーマーズ通信販売における通信販売事業を内容とする当社リテール事業 (3) 事業分離を行う主な理由 将来性と成長性に不安定要素があるリテール事業を分離し、ゲームソフト・CD等のコンテンツ商品の制作・発売及びカードゲーム・リアルグッズの製作・発売を主とするエンターテインメント事業に経営資源を集中させ、安定的な黒字体質への転換を図るためであります。 (4) 事業分離日 平成23年 6 月 1 日(予定) (5) 法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡 (資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分) 当社は、平成23年 4 月27日開催の取締役会において平成23年 5 月27日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。 (1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 当社は、過年度の欠損金を填補するとともに配当原資の準備や今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、財務体質の健全化を図るために行うものであります。 (2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法 会社法第447条第 1 項及び第448条第 1 項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当いたします。 (3) 減少する資本金及び資本準備金の額、減少する発行済株式数 資本金の額の減少の要領 現在の資本金の額2,877,163,100円の内2,547,163,100円を減少して、減少後の資本金の額を330,000,000円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、今回の資本金の額の減少にて当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。 資本準備金の額の減少の要領 現在の資本準備金の額1,330,204,100円の全額を減少して、減少後の資本準備金の額を 0 円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 剰余金の処分の要領 資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金3,877,367,200円の内3,842,014,717円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。填補後のその他資本剰余金は35,352,483円、繰越利益剰余金は 0 円となります。 (4) 減資等のスケジュール 取締役会決議日 平成23年 4 月27日 株主総会決議日 平成23年 5 月27日 債権者異議申述公告 平成23年 4 月28日 債権者異議申述最終期日 平成23年 5 月30日 効力発生日 平成23年 5 月31日(予定)	-----

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	69,945	1,456	54,815	16,586	11,001	1,263	5,584
車両運搬具	2,318	—	—	2,318	1,448	848	870
工具、器具及び備品	1,555,297	7,232	1,512,087	50,442	40,962	3,636	9,480
土地	—	710	—	710	—	—	710
建設仮勘定	—	723	—	723	—	—	723
有形固定資産計	1,627,561	10,122	1,566,903	70,781	53,412	5,748	17,368
無形固定資産							
ソフトウェア	8,232	13,894	1,190	20,936	4,815	2,092	16,121
電話加入権	1,931	—	1,389	542	—	—	542
無形固定資産計	10,163	13,894	2,579	21,479	4,815	2,092	16,663
長期前払費用	21,005	3,558	23,964	600	156	1,990	443

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

1 リテール事業の譲渡に伴う減少

建物 54,815千円 工具、器具及び備品 43,559千円 ソフトウェア 800千円 電話加入権 1,389千円

2 償却済アニメ原盤の除却による減少

工具、器具及び備品 1,466,798千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,154	4.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	12,295	4.0	平成28年9月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	500,000	15,450	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,271	3,392	3,518	2,112

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,695	—	—	895	2,800
賞与引当金	12,131	21,592	12,131	—	21,592
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000
返品調整引当金	24,830	27,695	—	24,830	27,695
ポイント引当金	21,200	1,285	2,385	20,100	—
事業譲渡損失引当金	420,000	20,100	63,677	—	376,422

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額666千円及び回収による戻入額228千円であります。

2 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、事業譲渡損失引当金への振替による減少であります。

3 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

【資産除却債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	78
預金の種類	
普通預金	1,273,719
別段預金	186
計	1,273,905
合計	1,273,984

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スターコーポレーション	49,812
(有)リゲル	27,187
(株)コナミデジタルエンタテインメント	26,181
(株)アニプロ	18,069
キングレコード(株)	11,404
その他	134,523
合計	267,178

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
273,683	3,836,959	3,843,464	267,178	93.5	25.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
本	420
CD・DVD	2,662
トレーディングカード	51,369
ゲーム	513
グッズ・その他	43,095
合計	98,062

ニ 仕掛品

品目	金額(千円)
ゲーム	50,299
グッズ	11,424
トレーディングカード	997
CD	2,913
その他	7,366
合計	73,000

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品	613
切手・収入印紙	203
その他	249
合計	1,066

へ 繰延税金資産

繰延税金資産は、143,178千円であり、その内容については、「 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) に記載しております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アニメイト	73,531
(株)シナテック	29,220
ユウ・ティ・イー(株)	20,874
(株)アートプレスト	18,568
(有)サーカス	12,907
その他	95,411
合計	250,514

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	第 2 四半期 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	第 3 四半期 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)	第 4 四半期 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高（千円）	2,341,383	1,108,094	1,185,771	785,742
税引前四半期純利益（千円）	50,686	115,178	309,374	54,109
四半期純利益（千円）	45,815	114,214	308,424	196,331
1株当たり四半期純利益（円）	1.40	3.49	9.43	6.00

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 取次所 — 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおり。 http://www.broccoli.co.jp/	
株主に対する特典	平成24年2月29日現在の株主に対し、次のとおり持株数に応じて優待を贈呈いたします。	
	所有株式数	優待内容
	10,000株以上 且つ 3年以上保有	・2,000円相当のオリジナルグッズ3点を進呈。 (下記10,000株以上枠のグッズとは別種のものとなります)
	10,000株以上 且つ 3年未満保有	・2,000円相当のオリジナルグッズ3点を進呈。
	5,000株以上 10,000株未満	・2,000円相当のオリジナルグッズ2点を進呈。
	1,000株以上 5,000株未満	・2,000円相当のオリジナルグッズ1点を進呈。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第17期(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)平成23年 5 月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)平成23年 5 月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第 1 四半期(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)平成23年 7 月14日関東財務局長に提出

第18期第 2 四半期(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

第18期第 3 四半期(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)平成24年 1 月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成23年 5 月31日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)

平成23年 6 月10日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第17期(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)平成23年 6 月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月27日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 古 藤 智 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第17事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、リテール事業を株式会社アニメイトに譲渡すること決議し、同日、事業譲渡契約を締結した。当該事業譲渡契約は、平成23年5月27日開催の定時株主総会において承認可決された。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成23年5月27日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロッコリーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブロッコリーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5 月25日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 古 藤 智 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第18事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロッコリーの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブロッコリーが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。